

(様式1号)

入札参加資格確認申請書

年 月 日

収支等命令者 様

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者氏名

生 年 月 日 年 月 日

事務担当者氏名及び連絡先電話番号

有明海沿岸道路等広報パンフレット作成業務委託に関する競争入札に参加したいので、営業概要書及び同種業務の履行実績調書を添えて申請します。

なお、本申請書《及び添付書類》の記載事項については、事実と相違ありません。

また、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 開札の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者
- 5 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していること。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(様式2号)

営業概要書

申請者	本社または本店等	本業務を担当する佐賀県内 又は九州内の本支店等
住所	〒	〒
名称・商号	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
代表者職・氏名	(フリガナ) -----	(フリガナ) -----
電話番号		
FAX番号		
e-mail		
従業員数	人	人
創業	年	

注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

(様式3号)

同種業務の履行実績調書

商号又は名称 _____

国、地方公共団体等との間において種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、これらのうち過去5年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績については、下記のとおりです。

団体名	業務名	契約金額	履行期間	業務概要

注) 表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

契約書の写し、履行証明等を添付すること。

委 任 状

収支等命令者様

今般都合により
を委任します。

を代理人と定め、下記業務の入札に関し、一切の権限

年 月 日

委任者 住所
商号及び名称
代表者氏名

代理人 氏名

記

委託業務名 有明海沿岸道路等広報パンフレット作成業務委託

※ この様式は参考として示しています。委任状の様式は自由です。

入 札 書

収支等命令者 様

佐賀県財務規則の規定に基づき、下記のとおり入札いたします。

なお、下記入札金額は、取引に係る消費税額及び地方消費税額を含まない金額です。

入 札 金 額	
委 託 業 務 名	有明海沿岸道路等広報パンフレット作成業務委託
納 入 場 所	佐賀県有明海沿岸道路整備事務所

年 月 日

住 所

氏 名

入 札 辞 退 届

業 務 名 称 有明海沿岸道路等広報パンフレット作成業務委託

上記について（ **理由を記入** ）により入札を辞退します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

収 支 等 命 令 者 様

質 問 書			
件 名	有明海沿岸道路等広報パンフレット作成業務委託		質 問 日 年 月 日
質 問 者	企 業 名		担 当 者 名
質問 No.	書類名 項目	質 問 内 容	回 答

※項目が不足する場合は、適宜付け加えること。